

Research Expectations

特集：防災・減災・復興学



関東学院大学

<http://univ.kanto-gakuin.ac.jp/>



社会と人の 「シアワセ」のために。

社会のシアワセ、人のシアワセのために、研究機関としての大学はどうあるべきか。

順風満帆な未来像を描けない時代だからこそ、関東学院大学は原点に立ち返り、大学での「研究」の役割を問い直そうとしています。

未来を見出すには、いかにあるべきか。

ただ楽観するのではなく、確かな論理と実証を提示してこそ、そこに希望が生まれるはず。

今回創刊する研究報「Research Expectations」では、

希望を手繰り寄せるために、努力を惜しまない研究者たちの取り組みや思いを紹介します。

第一弾となる今回は、関東学院大学が新たに提唱する「防災・減災・復興学」。

大規模災害が繰り返し発生してきたこの国では、ハードルの高い試みです。

自然科学や工学の領域において取り組んできた「防災」のアプローチに加え、

「人」や「社会」の希望に目を向け、

人文科学・社会科学領域のアプローチを融合させた学際領域を提唱し、

実社会への還元を目指します。

関東学院大学の挑戦に、ご期待ください。

－ 命を守り 希望をつなぐ－
新しい「防災・減災・復興学」



命を守り、希望をつなぐ。

防災・減災・復興学研究所

関東学院大学 Disaster Management Institute

もしもの時の 「足元の変化」を 科学する。

規矩 大義

HIROYOSHI KIKU

学長、理工学部理工学科土木学系教授

〔学 位〕博士(工学)

〔専門分野〕地盤工学、地盤防災工学

INTERVIEW 01

「地盤防災工学」と聞いて、皆さんはどんなことを想像するでしょうか。私たちの足元に広がる強固な地盤は、突如として起こる地震によってその様子を一変させることがあります。揺れとともに地盤があたかも液体のように振る舞う「液状化現象」は、その最たる例です。東日本大震災の際には、東京湾岸で大規模な液状化が発生したことは記憶にまだ新しいですが、国内で注目され始めたのは1964年の新潟地震がきっかけと言われています。こうした足元に広がる地盤が引き

起こす災害から、工学的アプローチで我々の生命や財産を守るのが「地盤防災工学」です。

ちょうど新潟地震の頃に研究者や大学院生だった“第1世代”の人たちが発生メカニズムや要因などの基礎的研究を確立し、それを師とする“第2世代”の研究者が、環境や経済への優しさを考えながら具体的な対策について学問的に深めてきました。関東学院大学の学長であり理工学部教授でもある規矩大義は、まさにこの第2世代の研究者にあたります。



液状化による被害

フィールドに立つからこそ読み取れること。

土木や建築といえば、数式を駆使して“唯一の解を導くことのできる分野”というイメージを持たれるかもしれませんが、しかし地盤に焦点を絞るとなると、話は変わってきます。

「地盤を構成する主材料は『土』です。一口に『土』といっても砂もあれば粘土もあります。北海道と九州ではその起源も違います。場所の特性だけでなく、どのような環境変化を受けたかによっても解釈が異なるため、100m移動すれば土は全く別物になることも決して珍しくありません」。

決して一筋縄ではいかない、その場その場に合わせた工学的な判断と総合力が試される“自然からの挑戦”に惹かれたと規矩は語ります。

今や様々な理工学分野でコンピュータシミュレーションが活躍しています。もちろんとても有益な手法ではありますが、机上で地盤を全て理解することはできません。シミュレーションを行うためのパラメータを得るには、原位置から直接情報を集めるしか方法がないからです。その場所ごとに地盤を理解しようとするれば、自ずと現場へ出向いてその場の土と向き合う必要が出てきます。

「今後、地域に根ざした防災を重視するならフィールドの数は無数にありますから、一層多くの知見が必要になるはず。フィールドに立って土と向き合い、自然からのメッセージを工学的情報として受け取れるエンジニアが今以上に増えてくれればよいと思っています」。



変化しつつある産・官・学の関わり方。

調査を簡便にすることで、少ない人的資源をカバーしたり、経済的にする取り組みは既に進んでいます。地盤が液状化するかどうかを調べるためには、これまでは費用も規模も大掛かりな調査が必要でしたが、企業が開発した効率のよい調査方法と機器によって、より安価に、これまで以上に精緻な情報が得られるようになりました。

「かつては大学がアイデアを出し、資金力に勝る企業が技術開発を行い、行政が採用・展開するというのが産官学の基本パターンでした。しかし液状化対策を社会実装しようとする我々の分野では、企業が開発した装置を大学が検証したり、大学と行政が新しい技術の水平展開に力を入れたりすることも当たり前になっています。社会は形式を求めているのではなく、技術の活用を求めているのですから当然ともいえるでしょう」。

液状化対策が社会実装されるようになり、徐々に民間企業や行政と大学の関係にも変化が現れてきているようです。



第3世代の防災研究者が社会に担うべき“責任”。

液化現象についてはこれまで、基礎原理を第1世代の研究者が解明し、具体的な対策を第2世代の研究者が考えてきました。そして今、地盤防災工学の研究者は第3世代へと突入しようとしています。ここで重要となるのが、“エンジニアリングの半歩先”だと規矩は力を込めます。



「対策の社会実装を目指すならば、工学者の目線で『いい技術だから』というだけでは足りません。異分野の視点も入れて多様な価値観を突き合わせた上で深く議論し、より実体に促した提案をする必要が出てくるはずです」。

これまで「防災」という言葉の元で行われてきた様々な対策ですら、東北や関東を襲った大地震・大津波の前では防ぎきれなかった被害が、多々あったのも事実です。自然の猛威に直面した後で、再びどう『防災』を捉えればいいのかという問題に専門家は直面しています。

「どんな技術にも限界があります。しかし防災インフラを実装する行政は、その立場上『この技術ではここまでしか助けることができます』と発言できないのも事実です。減災に注目しても、例えば建物の傾きが10度から5度に減ったとしても住めないことになりは変わりはありません。具体的なデータを示して客観的な判断ができるようにする、

その線引きを可能にするのは学問として防災に取り組む側なのではないでしょうか」。

災害が起こる前だけでなく、発生後にも注目すべきことはあると規矩は話します。「再び災害が起こらないようにと、これまで長い間かけて地域が築きあげてきた文化的活動を失ってまで新しく街をつくりあげることは、果たして本当に『復興』したと呼べるのでしょうか。技術的観点で見た“安全”だけでなく、人文・社会科学的な発想も必要となることが明らかになりつつあります。これからの防災研究には理工学、人文・社会科学、看護に栄養等、様々な学問をバインドする必要があると考えたときに、総合大学である関東学院大学は関係する学問領域が揃っていることに強みを感じました」。

これが「防災・減災・復興学」という新しい学問体系を構築するという着想へとつながります。

校訓『人になれ 奉仕せよ』の具現化。

関東学院大学が提案した事業が2017年10月に、文部科学省の「平成29年度私立大学研究ブランディング事業」に採択されました。学長のリーダーシップの下、大学の特色ある研究を基軸として、全学的な独自色を大きく打ち出す取組に対して支援されるこの事業の内容こそが「命を守り希望を繋ぐー新しい『防災・減災・復興学』の構築と研究拠点形成ー」です。研究者ごとに独自に取り組んでいた防災・減災・復興の知見を一つの枠組みにして捉え、実社会に即した教育を進めるモデルケースになると胸を張るこの研究のサブタイトルには、様々な思いを込めたと言います。

「防災は志だけではいけません。社会、経済、文化…、大事なものは多面的です。『希望を繋ぐ』の言葉には人が生きていくための希望という意味に加えて、これまで築き上げてきた文化やアイデンティティを含めた希望を未来に繋ぐという意味も込めています。防災研究は工学者だけが進めていけるものではありません。社会や国民・市民のためのものだとしたら、どんな人が知恵を出してもいいはず。校訓が『人になれ 奉仕せよ』という大学だからこそ、この事業が生きてくだろうと信じています」。

大災害は頻繁には起こりません。それでも、いつかは必ず起こるのです。そのため

防災・減災・復興に関する問題は気付いた時に気付いた人が動き出さないと、解決がどんどん先延ばしになってしまいます。「人を助ける」とはどういうことか、社会で生きる人間としての素地を鍛えることができる場所、それがこの事業を通じてこれからの関東学院大学ブランドになるはずだと話す規矩の目は、じつと未来を見据えます。

防災・減災・復興学研究所を発足。

命を守り希望をつなぐ。

新しい「防災・減災・復興学」の提唱を目指します。



「私立大学研究ブランディング事業」

文部科学省では、学長のリーダーシップの下、大学の特色ある研究を基軸として、全学的な独自色を大きく打ち出す取組を行う私立大学に対し、施設費・装置費・設備費と経常費を一体的に支援する「私立大学研究ブランディング事業」を実施。

関東学院大学の「命を守り希望を繋ぐー新しい「防災・減災・復興学」の構築と研究拠点形成ー」が平成29年度事業タイプB【世界展開型】として採択された。





個人をとりまく 「人間関係」を見つめる。

立山 徳子
NORIKO TATEYAMA
人間共生学部共生デザイン学科教授

〔学 位〕文学修士
〔専門分野〕都市社会学、家族社会学、パーソナル・ネットワーク論

INTERVIEW 02

どんな人でも、全く誰とも関わることなく暮らしていける人などいないでしょう。例えば、仕事や学業に関連して付き合いのある人、同級生や先輩後輩との友人関係、ご近所付き合い、親戚・家族…と、誰でも多かれ少なかれ様々な形で人と関わりながら生きています。その数やバランスの違いはともすれば個人的なキャラクターの違いとも取られがちですが、社会的には違う見方ができます。この個人と他人の関係性を見つめる「パーソナル・ネットワーク」の研究を行っているのが、人間共生学部教授の立山徳子です。人は社会的に置かれる状況が違えば、生き抜くためのネットワークも戦略的に作り変えているというのです。

「例えば、子育てをしているお母さんを考えます。村落部のお母さんに比べて郊外で暮らすお母さんは親と同居する傾向が弱く、また居住地の距離も離れていることが多いため、子育てに親のサポートを期待できません。その代わり、同じような子育てに対する困難を抱えるお母さん同士の人脉として『ママ友』を構築し、新たなネットワークを開発していきます」。

居住地、階層、性別、ライフステージによっても関係性は変わっていきます。人を取りまく大小様々な社会的要因が、一人ひとりの持つネットワークの違いに繋がっていると立山は話します。



きっかけは異世界での体験。

人と社会の関係性について興味を持ったきっかけは、とても身近なところにあったと立山は振り返ります。

「元々私自身が郊外育ちで、通っていた大学は都市部にありました。日中はそこで多くの刺激を受けることができたのですが、電車で1時間ほど揺られて郊外に戻ると、まるで何事もなかったかのようにいつも通りの平穏な街があるんです。同じ日本の中で、なぜこんな違う社会があるのだろうか？という素朴な疑問を抱いていました」。



フィリピンスラム地区

そんな大学時代、フィリピンへ1年間の留学をする機会を得ます。留学中にスラム地区へのホームステイを経験した立山は、そこで“家族の境界がわからなくなる”という衝撃的な体験をします。

「親戚や近所の人まで出たり入ったりしていて、どこからどこまでが家族なのかかわからない。モノも情報も、声も揉め事さえも境界が曖昧で、常に落ち着かないんです。一体何人家族なのか1ヶ月くらいはわかりませんでした」。

世の中には全く違う社会の仕組みや価値観があることを実感したところで、この不思議な感覚を言語化すべく大学院へと進みます。社会学を深めながら、以降は一貫して「家族」や「都市」に注目した研究を続けています。



異なる価値観、人間関係づくり戦略に向き合う。

研究を続ける上で、社会情勢や価値観の“変化”はとても重要なキーワードになります。今注目しているテーマの一つに、「田舎暮らしをする若者の増加」があると立山は話します。

「引退や隠居ではなく、これから人生を謳歌するという年代の人が、都会でも郊外でもなく田舎で農業したり起業したり、今までにあったモデルとは違った“攻めの田舎暮らし”をする人が増えています。全く今まで持ち得なかったネットワークの中にわざわざ飛び込むわけで、地元との関係と移住者同士の関係という二重のネットワークを同時に構築する姿がある。

そこには、今までとは全く異なる価値観やネットワークに対する考え方があるはずで、新しい生き方としてとても興味があるんです」。

扱うテーマに共通しているのは、これまでもこれからも、都市・郊外・村落といった違う社会的背景を持つ地域の中での人の生活のようです。「特定の自治体の話ではなく、一般化した都市・郊外・村落という切り取り方で見るとどんなパターンが見えて、そこから何が言えるのかを突き詰めたい。地域によって異なる暮らし、価値観、そして人間関係作りの戦略のあり方について、明らかにしていきたいです」と、語ります。



災害復興とパーソナル・ネットワークの関係。

日常生活で各々が持っているパーソナル・ネットワークも、大規模災害時にはその状況が一変してしまいます。災害発生後の避難所内や仮設住宅に注目すると、どうしても福祉的な観点で優先順位がつけられてしまうため、それまで持っていた社会的関係がバラバラになってしまうことが多く見受けられます。

「これが結果として、社会的に見た“復興”にはなかなかたどり着けないということが過去の事例研究などから知られています。では、人間関係が強固に結束されていればいいのかといえそうですがありません。内向きな結束は、時にコミュニティ外の物事を排除する意識にも繋がるからです」と立山は言います。



災害時や復興を目指す時に、人が緩やかに関係性を作れる仕組みをいかにデザインするかが求められます。それには緊急時だけでなく、普段から人と人が関わりを保つ仕組みを考えておくことが必要であり、それを一般化した視点で見つめるには社会学研究のアプローチが必要不可欠です。

「自分が元気で健康な時には、社会的弱者に対して他人事にしか思わないことが多いでしょうが、誰にとっても明日は我が身の話なんです。社会的弱者を排除しないようなコミュニティのあり方、パーソナル・ネットワークのあり方が常に意識される必要があるのではないのでしょうか」。

私たちは何気なく暮らしている中で、実に様々な科学技術に支えられています。数多くある科学技術の中でも、昨今よく耳にする情報通信技術や自動運転車、これらの研究を専門としているのが、理工学部教授の水井潔です。「平たく言えば“無線通信の応用”を行っています。特に興味を持っているのが、車と車の間で行う『車車間通信』というものです」と話す水井は、通信と距離計測（測距）を同時に行うオリジナルの方式を提案して、実社会における安全運転支援で役立てることができないか検討を続けています。



水井 潔

KIYOSHI MIZUI

理工学部理工学科情報学系教授

〔学 位〕工学博士

〔専門分野〕情報通信工学、高度交通システム

これからの社会を“支える”技術に挑む。

元木 誠

MAKOTO MOTOKI

理工学部理工学科情報学系教授

〔学 位〕博士(工学)

〔専門分野〕知能情報学、ソフトコンピューティング

また、科学技術の話題としてよく聞く分野には「ロボット・人工知能」もあります。こちらは同じく理工学部教授の元木誠が専門としている分野です。「知能ロボティクス」を専門とする元木は、いかにロボットを賢くするかということについて日々探求を続けています。

「今は『ニューラルネットワーク』と言って、生物の神経細胞をモデル化してロボットの制御や人工知能に応用しましょう、という研究を行っています。最近よく耳にする『ディープラーニング』は、その応用版とも言えるものです」。



研究のきっかけは小さな探究心。

今をリードする研究を進める2人ですが、現在のテーマについて研究を始めたきっかけはとても個人的なものだったようです。今から30年近く前、研究者としてキャリアをスタートさせた水井は、当初違うテーマを扱っていました。しかし、ある日交通事故にあった恩師から「自動車に通信を使うことができれば、事故を減らせるのではないか。一緒に研究しないか」と誘われたことがきっかけで、研究テーマを変更します。

「当時すでに自動車メーカーや道路・交通を所管する官公庁では、近未来の安全な交通を支えるための研究開発が行われていました。しかし、一般的な大学で研究を行うようなものではまだありませんでした」。

そこで水井は、所属していた学会で仲間と一緒に「ITS (Intelligent Transport Systems: 高度道路交通システム) 研究会」を立ち上げ、以降はライフワークとして研究活動が続けるようになります。



一方元木は、小さい頃からコンピュータに興味を持っていたと言います。

「元々ソフトウェアに興味があって、人工的に知能を作れないか考えていました」。高専に進学してロボコン(全国高等専門学校ロボットコンテスト)に参加したこともあり、だんだんとハードウェアも扱うようになります。ソフトとハードの両方を学んだことで、「ロボットをもっと賢くさせるには?」という思いを抱くようになった元木は、大学院でニューラルネットワークの研究を行い博士の学位を取得します。

「ロボットをうまく動かすにはハードとソフトの両方がわかっていないと制御できません。今は理工学系の技術の集合体としてロボット全般を扱っています」。

互いが目指した“理想の技術”とは。

技術研究の行き着く先は、社会実装された姿といっても過言ではないでしょう。元木が考える“賢いロボット”が目指す理想の未来は、SF小説や映画の世界に近いようです。「これまで見てきたアニメや映画で出てくるロボットのイメージが強いです。無意識にかもしれませんが、その姿に現実を近づけようとしている気がします」と話す先には、ロボットの概念すらも変化する可能性を秘めています。

「入力があって出力するというシステム全般を『ロボット』だとなると、様々なものがネットワークで繋がったIoT (Internet of Things) という状態はさながら巨大なロボットと言えます。自動化できるものは全て人工知能に置き換えることだってできるようになります」。

今や、人間が手で打ち込んだプログラムよりも“学習”させた人工知能の方が優れた結果を出力することも増えてきました。人工知能は学習すればするほどイレギュラーな状況に強くなるので、より汎用性の高い使われ方をするようになると期待されています。



また、ネットワークで繋がる「様々なもの」の中には、移動している自動車も含まれるようになるでしょう。自動車の通信技術がもたらす交通安全は、高齢化が進む日本を救うと水井は考えています。

「自動車の事故リスクを0にはできませんが、便利だからこそ私たちは日々使っています。社会全体の高齢化が進むと被害者と加害者、そのどちらにもなるリスクが増えます。そのためできるだけ早く精度の高い通信技術が支える自動運転技術を実装することで、リスクを減らすことができると考えます」。

防災・減災・復興学との関わりと、これからの課題。

通信工学や知能ロボティクスという分野は、非常時・緊急時にも大きな可能性を秘めています。例えば、これまでの大規模災害発生時には、交通インフラがたびたび麻痺状態になっていました。

「周辺環境や前後の自動車との通信が実現すると、避難誘導や復興時の物流の流れを円滑にできます。また、災害状況や安否情報も含めて、自動車が情報取得のハブになることもあるはず」と水井は力を込めます。



また、様々なセンサーを駆使して得た空間情報を用いれば、人工知能によってその場で最適な判断ができるようになります。もしインターネットが断絶していても、Bluetooth通信機器を使って狭い空間内で構築できるアドホックネットワークを作れば、人工知能を応用できるはずだ。

「災害時に行政が情報を集めて一つひとつ対応するのは人手にも時間にも限界があります。インターネット通販のリコメンドのように、その場から出るリアルタイムな声を収集し、人工知能によって反映できるようなシステムは、防災や復興の場で役立てることができるはずだ」と元木は話します。

急速に進む情報化・ネットワーク化の中において、互いの研究は関わりを深めています。「自動車だって人工知能を搭載する時代が来ます。そのうち、人に任せるよりも安全だけでなく『安心』な自動運転車が登場するかもしれませんね」と水井は話します。



しかし、人工知能や自動運転車が社会で活躍するには、まだ残されたハードルがあるのも事実です。これまで世になかった技術の、安全性や倫理的観点を問うには、多くの人の意見を集めて議論する必要が出て来ます。近年、人とロボットや人工知能の距離がドンドン縮まって来ているのは多くの人が感じているはずだと元木は強調します。



「新しい技術は、使い方一つで悪用もできてしまいます。もし社会実装を目指すのであれば、同時に倫理面や法律面の議論も重要です。『技術的に可能』というだけでなく、使う側の心理や社会情勢も考えることが大切になりますから、他分野と連携するということは重要です」。



IoT



特許権実施等件数(外国分を含む)/全国3位 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況」

文部科学省から2018年2月16日に「平成28年度 大学等における産学連携等実施状況について」が公表され、関東学院大学は「特許権実施等件数(外国分を含む)」の項目で、関東学院大学は前年の7位から躍進し、全国で3位(私大1位)を記録しました。

この他に、「前年度と比較して実施等件数が増加した機関」では2位(私大1位)、「特許権実施等収入(外国分を含む)」では21位(私大4位)、「研究者1人当たりの特許権実施等収入額」では5位(私大1位)を記録しています。

この結果は、研究力の高さを示すとともに、長年産学連携を積極的に進めてきた関東学院大学の姿勢を示すものです。関東学院大学では、「めっき」などの表面工学の分野で世界的な研究成果を産業界に提供してきた「材料・表面工学研究所」をはじめ、産業界と

連携し実社会に資する成果を出し続けています。

近年急速に普及が進むスマートフォンなどの回路などにも、材料・表面光学研究所が開発した技術が利用されています。電子機器の小型化が進んだことで、関東学院大学が開発してきた技術が産業界で積極的に活用され、今回の順位躍進の一因となりました。

今回の調査は、全国の大学や高専など1,071の機関を対象にしています。

【前年度と比較して実施等件数が増加した機関】

No.	機関名	27年度	28年度	対前年度増加数	対前年度増加率	備考
1	東京大学	2,386	2,880	494	20.70%	
2	関東学院大学	406	886	480	118.20%	私大1位
3	京都大学	854	1,135	281	32.90%	

参考URL: 文部科学省 http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/1397873.htm

【特許権実施等件数(外国分を含む)】

No.	機関名	件数	備考
1	東京大学	2,880	
2	京都大学	1,135	
3	関東学院大学	886	私大1位
4	大阪大学	782	
5	東京工業大学	641	

建築・環境学部 高橋健彦 教授 韓国で「大統領賞」を受賞

2017年4月10日に、建築・環境学部の高橋健彦教授が、社団法人大韓電気協会と大韓民国産業通商資源部(省)が共同で開催している「電気の日記念式典」において「大韓民国大統領賞」を受賞しました。

「接地」を専門とする高橋教授の学術論文「ビルにおける接地システム」が、韓国照明電気設備学会誌に1993年に掲載されました。その後、年に2〜3回、韓国の大学、研究所、公社、協会などでの講演会やセミナーにて、接地技術の指導を行ってきました。今回の受賞は、岩盤地帯である朝鮮半島において、困難な接地工事や配電系統の接地方式などの見直しなど、電力・雷保護分野の接地関連技術およびIEC国際化に伴う建築電気設備の技術指導に対する20年間に及ぶ多大な貢献について、高く評価されたものです。

受賞にあたって高橋教授は「ライフワークとして位置づけている接地技術が隣国でお役に立てたかと思うと、大きな喜びを感じます。今後も接地技術の研究が国境を越えて活用され、それぞれの社会に貢献することができれば」と語りました。

なお、同賞を外国人が受賞するのは、今回が初めてです。

神奈川県と包括連携協定を締結 地域の持続的発展に貢献する

関東学院大学は、2018年1月22日に神奈川県と包括連携協定を締結しました。

今回の協定締結により、法学部地域創生学科に新科目「地域創生特論(神奈川)」を2018年度から設け、神奈川県が登壇し、授業を実施します。黒岩祐治知事も、開講期間中に1度は登壇する予定。また、看護学部でも神奈川県による講座を設け「地域医療に貢献する医療人材の育成・確保」を進めていきます。研究面でも、両者の連携を通じて地域の課題解決や持続的発展に向けた事業の実施を目指します。

関東学院大学が、地方自治体と同様の協定を締結するのは6例目で、広域自治体とは今回が初めて。また、神奈川県が、県内に本部を置く私立大学と同様の協定を締結するのは、関東学院大学が初めてです。



教員自著紹介

『鎌倉文士とカマクラ』を上梓して

2017年の11月に鎌倉にある「銀の鈴社」という出版社から『鎌倉文士とカマクラ』という本を出しました。東京から鎌倉に移り住んで、25年、四半世紀を過ぎ、2012年から鎌倉文学館館長に就任し鎌倉の文学者の存在が身近になりました。

昭和の初め頃から川端康成や小林秀雄、大佛次郎や高見順らの作家や評論家たちが鎌倉に住み“鎌倉文士”と呼ぶグループが形成され、同人雑誌を刊行したり、市民と共にカーニバルなどの行事も開催しました。戦争をはさんでの厳しい時代を文士たちは市民と一緒に、「文化」の力で乗りこえていったのです。地域貢献ということが今日いわれますが、その魂の原型がここにあると思います。現代の鎌倉在中の作家たちの素晴らしい作品も紹介しました。

この本を発案し刊行してくれたのは関東学院大学文学部比較文化学科の私のゼミの卒業生の西野大介君です。彼と共に今、「かまくら学府」という集まりも始めカマクラを舞台に多くの方々との交流を成しています。

書名：鎌倉文士とカマクラ
著者：国際文化学部比較文化学科教授 富岡幸一郎(専門：近代・現代文学)
出版社：銀の鈴社
出版年月：2017年11月



どん底自治体が甦る!『地域創生を成功させた20の方法』

法学部地域創生学科の教員になったら、ある本を出版しようと思っていました。それが『地域創生を成功させた20の方法』です。書名にもしっかり「地域創生」の4文字を入れています。

同著は、今まで私が関わってきた地域振興の事例を紹介し、私の経験から地域づくりを成功の軌道に乗せるためのポイントを記しています。ちなみに、2017年3月まで私は国土交通省の外郭団体に身を置き、地域づくりのため全国の地域を徘徊(?)していました。

同著は4部から構成されています。第1部は地域創生の現状を記しています。マクロ的な観点からの記述です。第2部は地域創生を成功の軌道に乗せるための視点です。たくさんあるのですが20に限定しました。第3部は私と関係の強い自治体へのインタビューです。戸田市長(埼玉県)や西条市長(愛媛県)などがあります。そして第4部は地域創生の展望です。全体で398頁です(価格は1800円。1頁あたり4.5円とリーズナブル!)

表紙に「どん底自治体が甦る!」というセンセーショナルな言葉があります(出版社から提案をいただきました)。そこで、全国の「どん底自治体ランキング」をまとめました。しかし、こちらはボツになってしまいました。出版社曰く「このランキングは出せないよ…」と。確かに、私もそう思います。

同著は2017年12月に出版されました。先日、出版社から連絡があり「爆発的に売れてはいないが、いい感じで売れている」とのことです(ので、第2弾も計画中です)。同著、地域創生学科ともに、息の長い取り組みにしていくなために、私も頑張ります。

書名：どん底自治体が甦る! 地域創生を成功させた20の方法
著者：法学部地域創生学科准教授 牧瀬稔(専門:地域政策、行政学)
出版社：秀和システム
出版年月：2017年12月

